

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物附属設備 18年

車両運搬具 6年

器具及び備品 3年～8年

ソフトウェア 5年

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備え、当事業年度末の退職給付の要支給額に相当する額を計上している

賞与引当金 職員の賞与の支払いに備え、賞与支払い見込み額の当事業年度負担額を計上している

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額および残高

基本財産の当期増減なし、特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	288,620,000			288,620,000
定期預金	29,380,000			29,380,000
小計	318,000,000	0	0	318,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,104,080	2,286,050	1,207,340	24,182,790
小計	23,104,080	2,286,050	1,207,340	24,182,790
合計	341,104,080	2,286,050	1,207,340	342,182,790

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	288,620,000	(288,620,000)	0	0
定期預金	29,380,000	(29,380,000)	0	0
小計	318,000,000	(318,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	24,182,790	0	0	(24,182,790)
小計	24,182,790	0	0	(24,182,790)
合計	342,182,790	(318,000,000)	0	(24,182,790)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	210,000	129,815	80,185
車両運搬具	2,503,654	2,503,652	2
器具及び備品	9,313,114	7,071,088	2,242,026
ソフトウエア	1,172,074	470,326	701,748
リース資産	3,234,000	2,695,000	539,000

5 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は次のとおりである。

時価情報基準日：平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
県債			
静岡県平成 23 年度第 6 回公 募公債	38,620,000	39,697,498 102.79	1,077,498
静岡県平成 25 年度第 1 回公 募公債	100,000,000	102,350,000 102.35	2,350,000
静岡県平成 25 年度第 1 回公 募公債	100,000,000	102,350,000 102.35	2,350,000
静岡県平成 25 年度第 1 回公 募公債	50,000,000	51,170,000 102.34	1,170,000
合 計	288,620,000	295,567,498	6,947,498

6 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
しずおか健康長寿財 団事業費補助金	静岡県	0	80,280,000	80,280,000	0	一般正味財産
補助金計			80,280,000	80,280,000	0	
合 計		0	80,280,000	80,280,000	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息による振替額	1,919,262
合 計	1,919,262